



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4484 URL https://www.lancers.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 秋好 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小沼 志緒 (TEL) 03(5774)6086
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,443	—	△170	—	△191	—	△204	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △204百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△17.45	—
2019年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の数値及び2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,073	1,863	45.7
2019年3月期	2,348	993	42.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,863百万円 2019年3月期 993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,441	36.5	△510	—	△549	—	△565	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	15,505,100株	2019年3月期	9,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	11,714,708株	2019年3月期3Q	一株

- (注) 1. 2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、2019年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境としては、日本政府による国策としての働き方改革、企業における制度改革、個人の働き方に対する価値観の変化等が挙げられます。日本政府は、日本における労働力人口の減少や労働生産性の停滞を経済成長に向けた重要課題と指定し、2018年7月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」を公布しました。更に2019年6月に閣議決定された成長戦略実行計画案の骨子には、「柔軟で多様な働き方の拡大」、「兼業・副業の拡大」が盛り込まれました。

上記の流れを受けて、企業においても全社的な在宅勤務や副業支援の制度を積極的に導入・推進する等、従来には無い新しい働き方を積極的に推進する企業が増加しております。2014年には副業を認めている企業は約15%（注1）でしたが、2019年には約50%（注2）に達しております。

個人においても兼業・副業への認識が変化し、フリーランス協会の「フリーランス白書2019」によると、「現在副業をしている人」、「具体的に考えている人」、「いつかはしたいと考えている人」の合計は約50%を超えております。2019年3月に当社グループが実施した「フリーランス実態調査2019年度版」（注3）では、広義のフリーランス（注4）人口が2015年では913万人であったのに対し、2019年には1,087万人まで拡大しました。また、広義のフリーランスの推計経済規模は20兆円を超えております。当社グループとしては、多様な働き方を求める社会的潮流は、今後ますます広がっていくと考えております。

このような環境において、当社グループは、「個のエンパワーメント」をミッション、「テクノロジーで誰もが自分らしく働ける社会をつくる」をビジョンとして掲げ、オンライン上で、企業と個人が直接マッチングするサービスである「Lancers」、「Lancers」での直接依頼が困難なクライアントや大量・複雑な案件を一括で依頼（発注）したいクライアントに対して、当社グループが直接依頼（発注）を引き受ける法人向けのサービスである「Lancers Outsourcing」、クライアントのエンジニア、デザイナー、マーケター等の常駐ニーズに対応して、フリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」及び、クライアントによるBPOニーズもしくは定額での業務委託ニーズに対応して、当社グループが厳選したフリーランスチームに一括で依頼（発注）していただけるサービスである「Lancers Assistant」等を運営し、堅調に事業を拡大してまいりました。

多数のフリーランスを自社独自の要件に併せて発注管理したいという大企業のニーズにこたえた新サービスである「Lancers Enterprise」をリリースし、大企業に対する営業活動を積極的に実施するとともに、サービスの機能改善に努めてまいりました。

また、「Lancers Assistant」の成長を加速すべくシクロマーケティング株式会社を買収し、同サービスの事業規模拡大に注力いたしました。

更に、昨今の市場の変化の中で業界に対する注目度が急速に高まってきていることを背景に、当社グループの認知の獲得やブランドイメージの確立を目的として、新聞広告やTVCM等を含めた大規模プロモーションを実施いたしました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,443,489千円となり、上記の通り広告宣伝費による先行投資が増加したことに伴い、営業損失は170,533千円、経常損失は191,046千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は204,402千円となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

- (注1) 株式会社リクルートキャリアが「平成26年度 兼業・副業に係る取組み実態調査事業報告書」に掲載したアンケート調査を引用しております。
- (注2) 日本経済新聞社が2019年5月20日朝刊に掲載した記事内容を引用しております。アンケートは2019年3月末～4月上旬、東証1部企業や非上場の大手企業を対象に実施し、121社から回答を得たものになります。
- (注3) 「フリーランス実態調査2019年度版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳から69歳男女を対象にして2019年2月に実施した調査であり、3,000人から回答を得てまとめたものです。
- (注4) 「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属さずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、専業フリーランスではないけれども直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人(副業をしている一般の会社員等)を含んだグループを示します。「フリーランス実態調査2019年度版」ではフリーランスを①副業系すきまワーカー、②副業系パラレルワーカー、③自由業系フリーワーカー、④自営業系オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,725,774千円増加し、4,073,979千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が1,421,023千円、未収入金が7,792千円、売掛金が7,442千円増加したこと、固定資産においてのれんが272,901千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して855,637千円増加し、2,210,510千円となりました。これは主に、流動負債において短期借入金が887,777千円、買掛金が30,127千円増加したこと、賞与引当金が53,194千円、未払法人税等が40,713千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して870,137千円増加し、1,863,469千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失204,402千円を計上したこと、資本金及び資本剰余金がそれぞれ537,280千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想は、2019年12月16日に公表した「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,795	3,129,818
売掛金	292,375	299,818
仕掛品	3,167	9,693
前払費用	39,452	37,265
未収入金	182,041	189,834
その他	20,899	37,646
貸倒引当金	△4,412	△10,857
流動資産合計	2,242,319	3,693,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,141	11,074
工具、器具及び備品	11,334	9,037
有形固定資産合計	24,475	20,112
無形固定資産		
ソフトウェア	5,600	4,400
のれん	—	272,901
無形固定資産合計	5,600	277,301
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
敷金及び保証金	65,809	65,337
その他	2,690	10,300
貸倒引当金	△2,690	△2,290
投資その他の資産合計	75,809	83,347
固定資産合計	105,885	380,761
資産合計	2,348,204	4,073,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,455	135,583
短期借入金	150,000	1,037,777
未払金	277,766	271,403
未払費用	88,297	91,375
未払法人税等	43,759	3,046
未払消費税等	45,001	17,092
預り金	553,987	574,538
賞与引当金	74,770	21,576
その他	15,834	44,244
流動負債合計	1,354,873	2,196,638
固定負債		
長期未払金	—	12,000
繰延税金負債	—	1,871
固定負債合計	—	13,871
負債合計	1,354,873	2,210,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,125	1,675,405
資本剰余金	1,129,125	1,666,405
利益剰余金	△1,273,407	△1,477,810
株主資本合計	993,843	1,864,000
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△511	△531
その他の包括利益累計額合計	△511	△531
純資産合計	993,331	1,863,469
負債純資産合計	2,348,204	4,073,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,443,489
売上原価	1,146,291
売上総利益	1,297,197
販売費及び一般管理費	1,467,731
営業損失(△)	△170,533
営業外収益	
営業債務消滅益	4,326
その他	1,469
営業外収益合計	5,795
営業外費用	
支払利息	4,390
株式交付費	9,683
株式公開費用	11,957
その他	275
営業外費用合計	26,307
経常損失(△)	△191,046
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,046
法人税、住民税及び事業税	4,414
法人税等調整額	8,942
法人税等合計	13,356
四半期純損失(△)	△204,402
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,402

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△204,402
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△19
その他の包括利益合計	△19
四半期包括利益	△204,422
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年12月13日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、当社普通株式1,600,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ537,280千円増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,675,405千円、資本剰余金が1,666,405千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。